

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日 更新

事務事業名		地域包括支援センター運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健全		所属部	健康福祉部
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実		所属課	高齢者支援課
	業務分野	27	高齢者の介護予防の推進		所属班	包括支援センター班 (内線) 1165
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 4	事業連番 11833 法令根拠 介護保険法第115条
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 6 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行う。</p> <p>事業対象者及び要支援1・2の認定者に対し、介護予防及び生活支援を目的として、その心身の状況、置かれているその状況に応じて、その選択に基づき、適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう、専門的視点から必要な支援をマネジメントする。</p> <p>※令和6年度より重層的支援体制整備事業を開始するため、介護特別会計(介護予防ケアマネジメント事業、高齢者総合相談事業、高齢者権利擁護事業(一部)、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、指定介護予防給付ケアマネジメント事業)より一般会計へ移行したものの。</p>
【業務の流れ】	<p>① 高齢者の相談窓口として一元的に相談を受け付け、問題解決のため、必要な支援を検討し、他機関へつなぐ。</p> <p>② 要支援1・2の認定を受けた人でサービスの利用希望者の介護予防サービス利用届出書の受付、利用者と地域包括支援センター間で介護予防ケアマネジメントの契約、ケアプランの作成、サービスの提供等を行う。月に1回国保連合会へ事業実績の報告を行い、介護報酬請求を行う。</p> <p>③ 居宅介護予防支援事業所の介護支援専門員と地域包括支援センターが連絡調整を行い、困難事例等の相談を受け、必要に応じ地域ケア会議を開催する。また、介護支援専門員等研修会の企画・実施評価を行う。</p>
【主な予算費目】	報酬・職員手当・需用費・役務費・委託料・負担金補助金及び交付金等

(1)事務事業の振り返り・計画

① 6年度事務事業の成果・実績

地域包括支援センター及びサブセンターにおいて、社会福祉士や主任介護支援専門員が、本人や家族、地域の人、介護支援専門員より相談(電話・来所・訪問)を受け、介護サービスへのつなぎや関係機関との調整、指導助言を行った。相談延べ件数: 3,534件
 介護予防ケアマネジメント: 1,101件(包括)729件(委託)
 介護予防給付費: 2,174件(包括)1,508件(委託)
 成年後見制度市長申立件数: 5件 成年後見人報酬助成: 2件

② 7年度計画(次年度に計画している主な内容)

地域包括支援センター及びサブセンターにおいて、高齢者の一元的な相談窓口として相談(電話・来所・訪問)の業務を行う。
 要支援1, 2の人が要介護状態とならないように、介護予防ケアプランを作成し、プランに沿ったサービス調整や関係機関との連絡調整を行う。

③ 予算の主な増減の理由

【拡充事業】サブセンターに専門職の配置を1人増やすための委託料の増

成果指標

ア ケアマネジメント延べ実施件数	件	介護予防支援延べ件数+介護予防ケアマネジメント延べ件数
イ 要支援認定者で維持・改善された人	人	
ウ 要支援認定者の介護度の維持改善率	%	

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	6年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	見込			
件	件		6,000	6,000	5,512	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
人	人		400	400	230	400	400	400	400	400	400	400	
%	%		60	60	46	60	60	60	60	60	60	60	
事業費	国庫支出金	千円		16,240	16,239	20,939	19,930	19,930	19,930	19,930	19,930	19,930	
	都道府県支出金	千円		8,120	8,119	10,138	9,964	9,964	9,964	9,964	9,964		
	地方債	千円					1,672						
	その他	千円					32,246	30,048	30,048	30,048	30,048		
	繰入金	千円		27,841	27,841	34,772	15,701	9,964	9,964	9,964	9,964		
	一般財源	千円		8,122	8,122	34,772	15,701	9,964	9,964	9,964	9,964	9,964	
(A) 事業費計	千円		60,323	60,323	59,130	80,696	69,906	69,906	69,906	69,906	69,906		

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

今後も総合相談の受付や介護予防ケアマネジメントを行っていく必要があり、包括サブセンターの窓口強化における人件費増や標準化や介護基盤整備に向けてシステム改修等を行う必要がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)